

平成 19 年度当初予算財源枠配分方針

1 平成 19 年度財政収支見通し - 別添「平成 19 年度財政収支見通し（一般財源等ベース）」参照 -

（ 1 ）一般財源等収入総額

3,893 億円（対前年度 95 億円減）と見込む。

主な一般財源収入として、市税収入を 2,521 億円（対前年度 144 億円増）、
地方交付税及び臨時財政対策債を 958 億円（対前年度 106 億円減）と見込む。

（ 2 ）政策重点化枠と局配分枠への配分必要財源の総額

4,248 億円（対前年度 34 億円増）と見込む。

（ 3 ）財源不足額

この結果、財源不足額は 355 億円となる。

< 参 考 > 財源不足額 355 億円 = 一般財源等収入総額 3,893 億円

- 配分必要財源総額 4,248 億円

2 平成 19 年度当初予算財源枠配分

財政健全化プランに掲げた「中期財政運営の基本方針」に基づき、次のとおり配分
する。

（ 1 ）政策重点化枠予算

政策重点化方針を踏まえ、計画期間終了まで残り 2 箇年となる「基本計画第 2 次
推進プラン」の達成に向けて更なる前進を図るなど、将来の京都発展を目指すため、
局裁量枠の圧縮により捻出した財源を活用し、政策重点化枠に平成 18 年度と同額
の 40 億円を配分する。

（ 2 ）局配分枠予算

ア 義務費等枠

必要財源額 3,529 億円全額（ 3,551 億円）を配分する。

イ 局裁量枠

必要財源額 678 億円(663 億円)から 40 億円を圧縮した 638 億円に各局等の経費節減努力と保有資産の売却に対する加算措置総額 1 億円を加えた 639 億円を配分する。

各局等への財源枠配分に当たっては、経費の硬直度等に応じた傾斜配分を行い、別紙「一般財源局別枠配分」のとおり配分する。

< 参 考 > 局裁量枠平均圧縮率 5.9% (6.0%)

3 今後の予算編成に向けた取組

(1) 財政健全化に向けて、「特別の財源対策」(行政改革推進債の発行、公債償還基金からの借入)の縮減に全力を傾注する。

このため、「市政改革実行プラン」、「財政健全化プラン」に基づき、

ア 市税等徴収率の一層の向上に努めるとともに、保有資産の有効活用などを進め、歳入の確保を図る。

イ 職員数の適正化と総人件費の抑制、外郭団体の効率的運営、公共工事のコスト縮減などを積極果敢に進め、義務費等枠の縮減を図る。

(2) 重点改革方針に基づき、「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」を確実に実行するとともに、引き続き、聖域なき行財政改革を断行する。

(3) 算定の簡素化などの見直しが予定されている地方交付税については、他の指定都市とも連携しながら、大都市の財政運営の実態や行財政改革の取組などを踏まえた地方財政対策を国に対して強く求めていく。

< 参考 > 財政健全化プラン 「中期財政運営の基本方針」(抜すい)

基本方針その 1

将来の京都発展を目指し、「第 2 次推進プラン」に掲げられた時代の要請に即応する新規政策などを確実に実施するため、毎年度、「政策重点化枠」に 40 億円の財源確保を図ります。

基本方針その 2

「政策重点化枠」に配分する財源は、事務事業の再構築により捻出することを基本とします。その際、市民サービスの水準を急激に低下させることのないよう、また、各局長が中期的な視点に立って「局裁量枠」の予算編成に取り組むことができるよう、一般財源等収入の状況にかかわらず、毎年度の「局裁量枠」の圧縮額を「政策重点化枠」への配分財源相当額に固定します。